

令和6年度 阿久根市当初予算(案)の概要



令和6年2月15日
財 政 課



目 次

	ページ
1 令和6年度一般会計当初予算（案）の概要	1
(1) 令和6年度当初予算額	2
○会計別当初予算額の状況	
○一般会計予算規模の推移	
(2) 一般会計 歳入の状況	3
○歳入の状況	
○歳入の主な増減要因	
○財源の内訳	
(3) 一般会計 歳出の状況	6
○歳出の状況（目的別）	
○歳出の主な増減要因（目的別）	
○歳出の状況（性質別）	
○歳出の主な増減要因（性質別）	
(4) 基金及び地方債の状況	10
○基金残高の推移	
○地方債残高の推移	
(5) 令和6年度の特徴ある事業	11
2 「東シナ海の宝のまち あくね」を次の世代につなぐための分野別予算	15
(1) 各分野における主な事業	15
(2) あくね応援寄附金（ふるさと納税）活用事業	34
（参考）市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	37

1 令和6年度一般会計当初予算（案）の概要

予算編成の方針

本市では、この間の継続的かつ健全な財政運営により、財政状況は一定程度改善し、市民交流センターや新焼却処分場の整備など大型事業に取り組んできました。一方、市の借金である地方債残高は、平成29年度に100億円を超え、令和4年度末現在では令和3年度末現在よりも減少したものの、なお115億円を超える状況となっています。

このため、令和6年度以降に予定している大型事業については、事業内容の精査・検証を行い、その効果が最大となるような取組を進めるとともに、より有利な財源の確保に努め、より少ない負担で効率的に進めていく必要があります。

このため、令和6年度当初予算については、次の方針に基づき、健全財政を堅持しつつ、将来を見据えた真に効果の期待できる取組を推進し、市民福祉の増進を目指して編成しました。

- (1) 健全財政の堅持（収納率の向上、ふるさと納税推進による歳入増）
- (2) 循環型社会形成に資する事業の推進（環境負荷軽減、再生可能エネルギー推進）
- (3) 地域資源の活用と地域経済の活性化等（地域資源活用、人材育成、交流促進）
- (4) 安全安心な生活環境の整備（多種の災害に対応できる的確な防災機能の強化）
- (5) 事務事業の効果の検証等（終期を定めた最大効果発現、事業の大胆な見直し）
- (6) 国等の動向の把握と的確な対応（国・県等の補助制度活用や積極的な提案・要望）
- (7) 大規模事業等への対応（事業精査、関係機関との連携、長期・計画的な維持・保全）
- (8) 交流・関係人口拡大等に向けた新たな地域振興施策への対応
(観光を基軸としたまちづくりの推進等)
- (9) 特別会計の効率的な運用（決算状況を踏まえた経費節減）
- (10) 市の課題等の共有（関係課等の連携強化・課題の共有、中長期的な視点や主体的実践）
- (11) 透明性の確保（各事務事業の必要性・負担・時期・効果等の市民への十分な説明）



「まちづくり」は「ひとづくり」からを基本理念に
「東シナ海の宝のまち あくね」
を次の世代につなぐため、各種施策に取り組めます。

令和6年度当初予算（案）

一般会計 12,920 百万円

(対前年比 1,020 百万円 8.6%)

特別会計 6,428 百万円

(対前年比 ▲ 222 百万円 ▲ 3.3%)

(1) 令和6年度当初予算額

○会計別当初予算額の状況

【普通会計】

(単位：百万円、%)

会計別	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	
一般会計	12,920.0	11,900.0	1,020.0	8.6	
特別会計	国民健康保険	2,807.2	3,022.6	▲ 215.4	▲ 7.1
	事業勘定	2,790.1	3,003.2	▲ 213.1	▲ 7.1
	直営診療施設勘定	17.1	19.4	▲ 2.4	▲ 12.1
	交通災害共済	6.8	6.6	0.3	4.2
	介護保険	3,193.6	3,222.9	▲ 29.3	▲ 0.9
	事業勘定	3,173.0	3,205.0	▲ 32.1	▲ 1.0
	サービス事業勘定	20.6	17.9	2.7	15.2
	後期高齢者医療	419.9	397.8	22.1	5.6
	小計	6,427.5	6,649.9	▲ 222.4	▲ 3.3
	合計	19,347.5	18,549.9	797.6	4.3

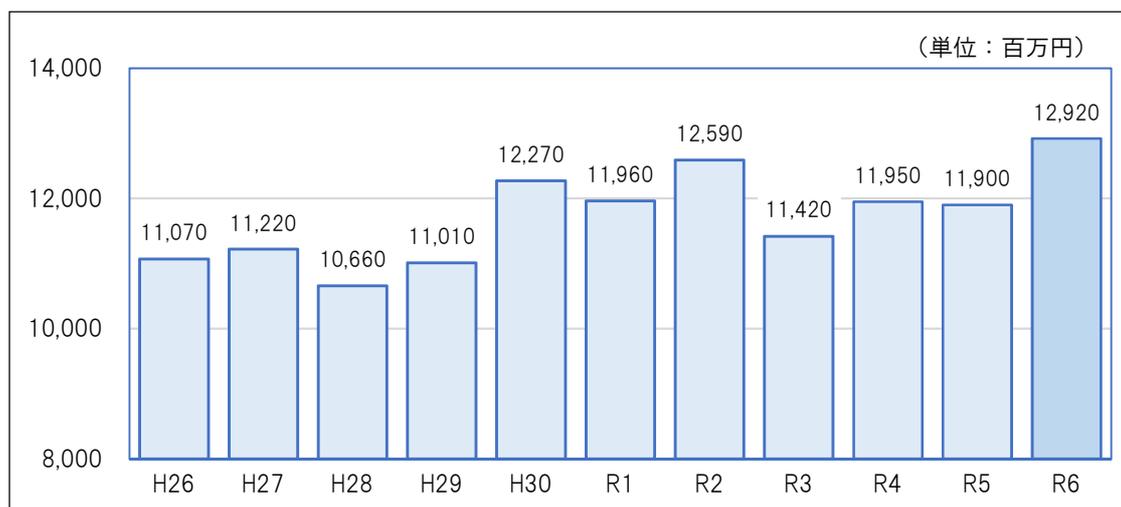
【企業会計（水道事業）】

(単位：百万円、%)

項目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
収益的収入	560.2	572.3	▲ 12.1	▲ 2.1
収益的支出	543.4	553.0	▲ 9.6	▲ 1.7
資本的収入	30.0	31.4	▲ 1.4	▲ 4.3
資本的支出	243.6	263.4	▲ 19.8	▲ 7.5

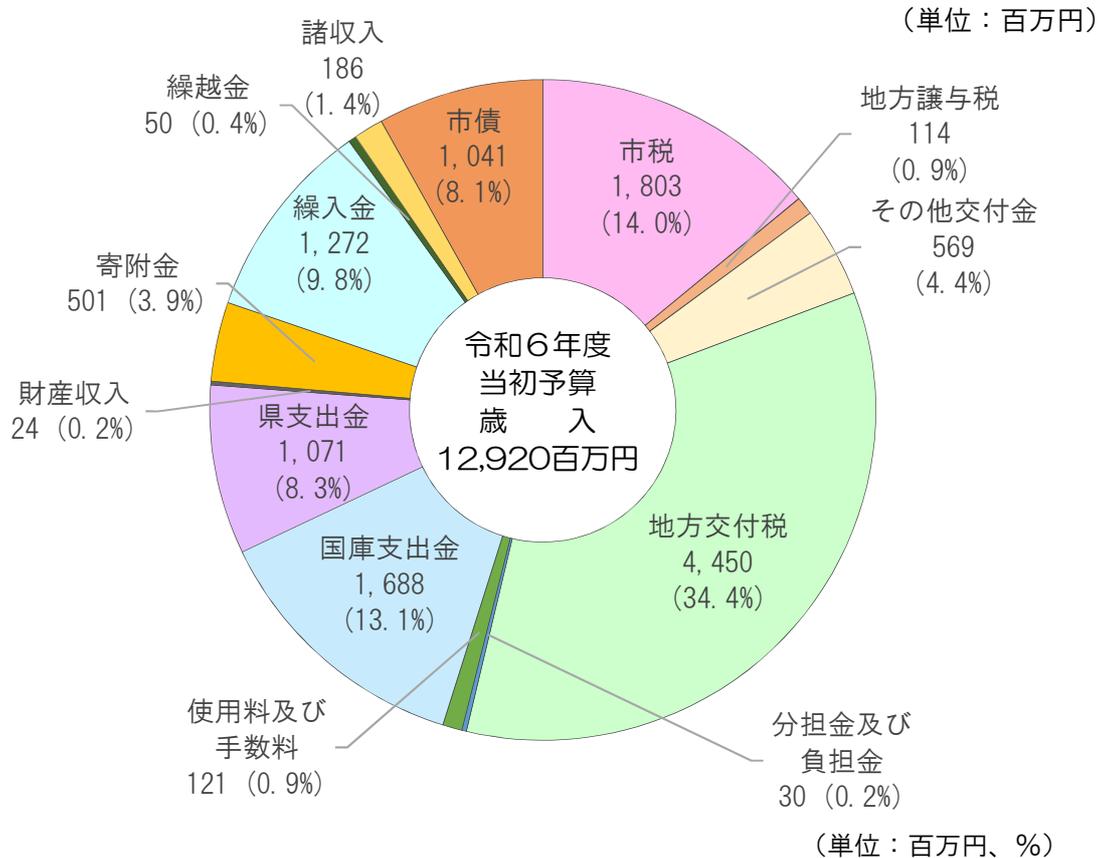
※10万円未満を四捨五入しているため、合計、増減額が一致しない場合があります。

○一般会計予算規模の推移



(2) 一般会計 歳入の状況

○歳入の状況



項目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
市税	1,803.0	1,872.6	▲ 69.5	▲ 3.7
地方譲与税	114.0	121.8	▲ 7.7	▲ 6.4
その他交付金	569.1	528.0	▲ 41.1	7.8
地方交付税	4,450.0	4,150.0	▲ 300.0	7.2
分担金及び負担金	29.5	37.0	▲ 7.5	▲ 20.4
使用料及び手数料	121.4	123.9	▲ 2.5	▲ 2.0
国庫支出金	1,688.4	1,644.4	▲ 44.0	2.7
県支出金	1,071.3	1,074.3	▲ 3.0	▲ 0.3
財産収入	23.7	21.7	▲ 1.9	8.9
寄附金	501.0	410.0	▲ 91.0	22.2
繰入金	1,271.5	969.3	▲ 302.2	31.2
繰越金	50.0	50.0	0.0	0.0
諸収入	185.6	109.7	▲ 75.8	69.0
市債	1,041.0	786.8	▲ 254.2	32.3
合計	12,920.0	11,900.0	▲ 1,020.0	8.6

※10万円未満を切り捨てているため、合計、増減額が一致しない場合があります。

○歳入の主な増減要因

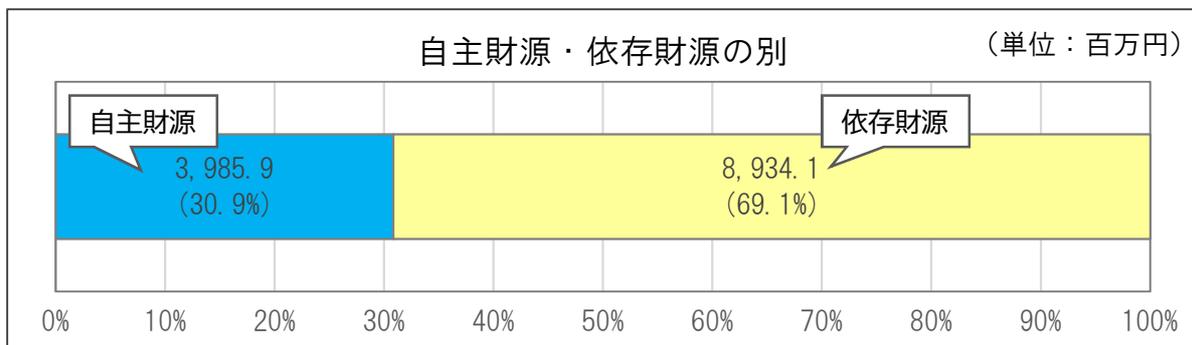
①	市 税	1,803.0百万円	(対前年度比	▲ 69.5百万円	▲ 3.7%)
	個人市民税	501.6百万円	(対前年度比	▲ 71.4百万円)	
	うち定額減税影響額	▲ 62.2百万円	(対前年度比	皆 減)	
②	その他交付金	569.1百万円	(対前年度比	41.1百万円	7.8%)
	地方特例交付金	68.2百万円	(対前年度比	62.2百万円)	
	地方消費税交付金	460.0百万円	(対前年度比	▲ 20.0百万円)	
③	地方交付税	4,450.0百万円	(対前年度比	300.0百万円	7.2%)
	普通交付税	3,850.0百万円	(対前年度比	200.0百万円)	
	普通交付税＋臨時財政対策債	3,870.0百万円	(対前年度比	160.0百万円)	
	特別交付税	600.0百万円	(対前年度比	100.0百万円)	
④	分担金及び負担金	29.5百万円	(対前年度比	▲ 7.5百万円	▲ 20.4%)
	老人保護措置費	26.4百万円	(対前年度比	▲ 4.2百万円)	
⑤	国庫支出金	1,688.4百万円	(対前年度比	44.0百万円	2.7%)
	学校施設環境改善交付金	70.6百万円	(対前年度比	56.0百万円)	
	道路メンテナンス事業	77.4百万円	(対前年度比	15.0百万円)	
	公営住宅整備事業費	28.6百万円	(対前年度比	▲ 12.1百万円)	
⑥	県支出金	1,071.3百万円	(対前年度比	▲ 3.0百万円	▲ 0.3%)
	燃ゆる感動かごしま国体会場市町村運営交付金	▲ 39.0百万円	(対前年度比	皆 減)	
	農業用河川工作物等応急対策事業	28.8百万円	(対前年度比	24.2百万円)	
	県知事選挙費	11.2百万円	(対前年度比	皆 増)	
⑦	寄 附 金	501.0百万円	(対前年度比	91.0百万円	22.2%)
	あくね応援寄附金	500.0百万円	(対前年度比	100.0百万円)	
⑧	繰 入 金	1,271.5百万円	(対前年度比	302.2百万円	31.2%)
	地域振興基金繰入金	439.8百万円	(対前年度比	229.0百万円)	
	財政調整基金繰入金	626.8百万円	(対前年度比	98.9百万円)	
	国民体育大会運営等基金繰入金	▲ 92.1百万円	(対前年度比	皆 減)	
⑨	諸 収 入	185.6百万円	(対前年度比	75.8百万円	69.0%)
	B&G財団「子ども第三の居場所」助成金	54.0百万円	(対前年度比	皆 増)	
	デジタル基盤改革支援補助金	29.6百万円	(対前年度比	皆 増)	
⑩	市 債	1,041.0百万円	(対前年度比	254.2百万円	32.3%)
	小中学校校舎長寿命化改修事業債	242.1百万円	(対前年度比	皆 増)	
	市庁舎改修事業債	57.2百万円	(対前年度比	皆 増)	
	臨時財政対策債	20.0百万円	(対前年度比	▲ 40.0百万円)	

○財源の内訳

【自主財源・依存財源の別】

(単位：百万円、%)

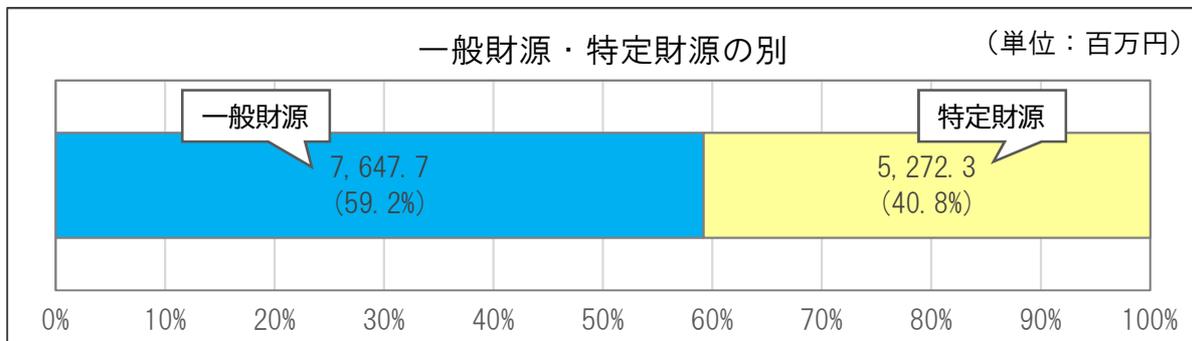
	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	3,985.9	30.9	3,594.5	30.2	391.3	10.9
依存財源	8,934.1	69.1	8,305.5	69.8	628.7	7.6
合計	12,920.0	100.0	11,900.0	100.0	1,020.0	8.6



【一般財源・特定財源の別】

(単位：百万円、%)

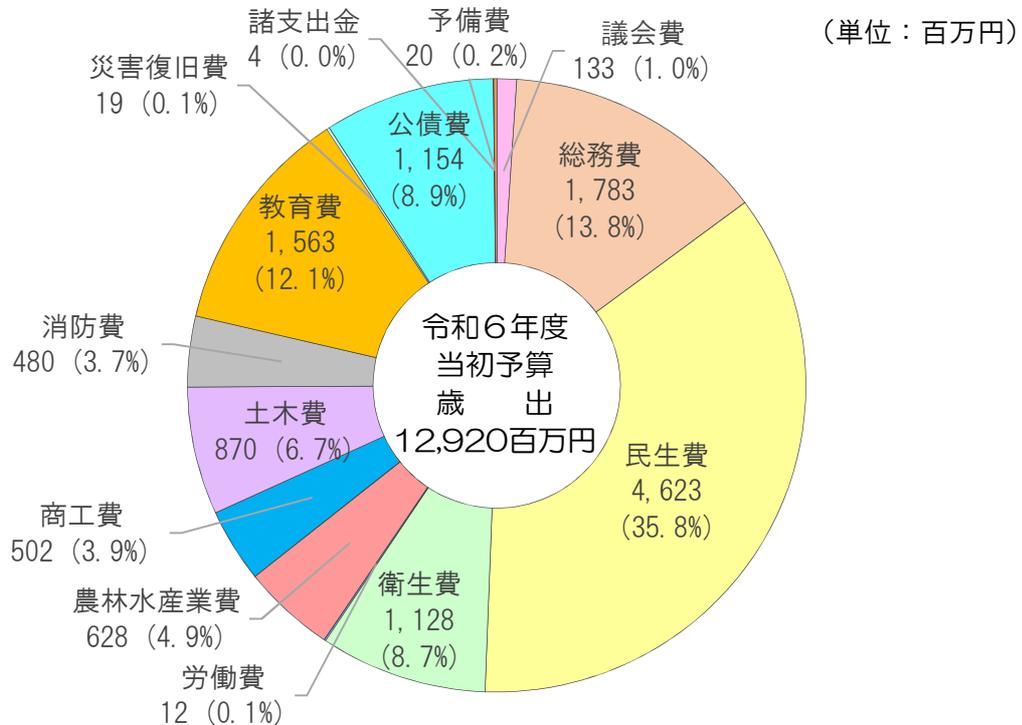
	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	7,647.7	59.2	7,324.6	61.6	323.1	4.4
特定財源	5,272.3	40.8	4,575.4	38.4	696.9	15.2
合計	12,920.0	100.0	11,900.0	100.0	1,020.0	8.6



※10万円未満を四捨五入しているため、合計、増減額が一致しない場合があります。

(3) 一般会計 歳出の状況

○歳出の状況（目的別）



(単位：百万円、%)

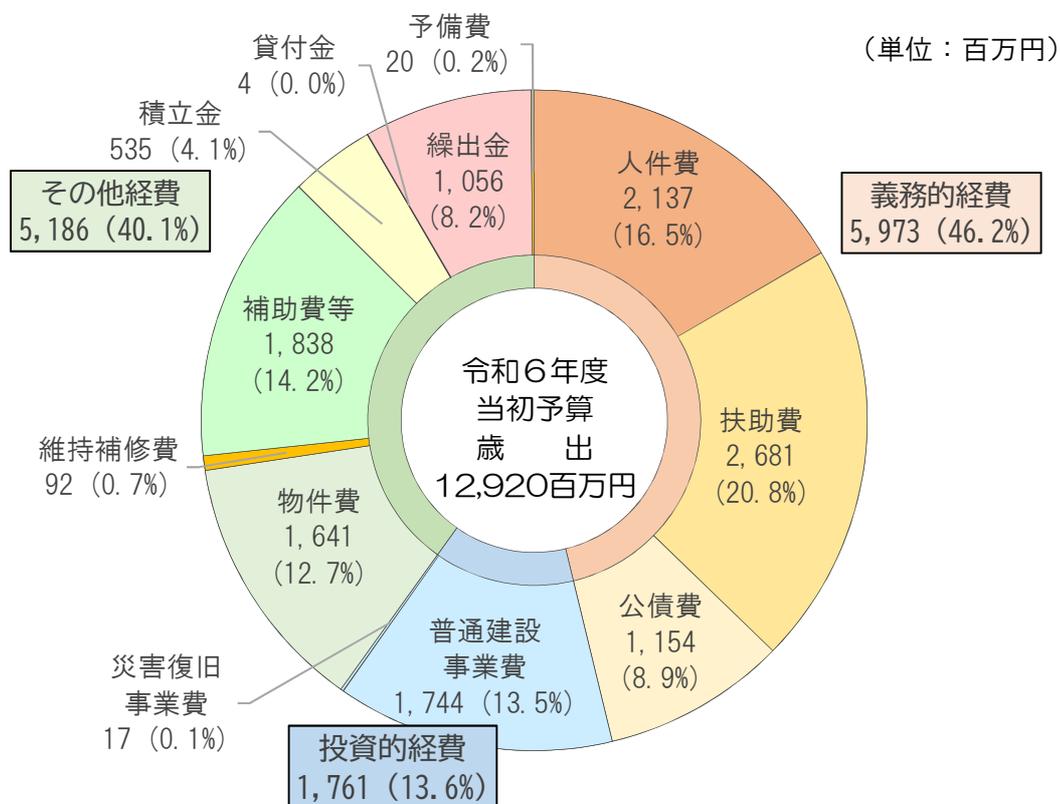
項目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
議会費	133.4	127.1	6.3	5.0
総務費	1,782.8	1,627.6	155.2	9.5
民生費	4,622.9	4,528.2	94.6	2.1
衛生費	1,128.2	912.6	215.6	23.6
労働費	12.1	12.1	0.0	0.1
農林水産業費	627.5	541.0	86.4	16.0
商工費	502.2	469.2	33.0	7.0
土木費	870.4	963.0	▲ 92.5	▲ 9.6
消防費	480.4	490.6	▲ 10.1	▲ 2.1
教育費	1,562.5	1,116.4	446.1	40.0
災害復旧費	19.2	29.5	▲ 10.3	▲ 34.8
公債費	1,154.3	1,058.8	95.5	9.0
諸支出金	3.5	3.5	0.0	0.0
予備費	20.0	20.0	0.0	0.0
合計	12,920.0	11,900.0	1,020.0	8.6

※10万円未満を切り捨てているため、合計、増減額が一致しない場合があります。

○歳出の主な増減要因（目的別）

① 総務費	1,782.8百万円	(対前年度比	155.2百万円	9.5%)
地域振興基金積立金	502.0百万円	(対前年度比	100.0百万円)	
庁舎改修事業	76.4百万円	(対前年度比	74.1百万円)	
住民窓口の多様化モデル事業	11.1百万円	(対前年度比	皆増)	
② 民生費	4,622.9百万円	(対前年度比	94.6百万円	2.1%)
子ども第三の居場所づくり事業	54.0百万円	(対前年度比	皆増)	
国民健康保険特別会計（事業勘定）繰出金	276.6百万円	(対前年度比	▲20.9百万円)	
保育施設運営事業	652.0百万円	(対前年度比	19.9百万円)	
③ 衛生費	1,128.2百万円	(対前年度比	215.6百万円	23.6%)
阿久根市公的病院運営費補助	132.0百万円	(対前年度比	皆増)	
葬斎場管理事務	84.2百万円	(対前年度比	50.1百万円)	
北薩広域行政事務組合負担金	218.8百万円	(対前年度比	28.5百万円)	
④ 農林水産業費	627.5百万円	(対前年度比	86.4百万円	16.0%)
水産振興一般事務	37.1百万円	(対前年度比	33.4百万円)	
農業用河川工作物等応急対策事業	33.1百万円	(対前年度比	27.8百万円)	
阿久根漁港水産基盤機能保全事業	43.0百万円	(対前年度比	16.8百万円)	
⑤ 商工費	502.2百万円	(対前年度比	33.0百万円	7.0%)
ふるさと納税推進事業	265.5百万円	(対前年度比	30.4百万円)	
「道の駅あくね」管理運営事業	2.5百万円	(対前年度比	▲7.5百万円)	
脇本・大川島海水浴場管理運営事業	21.6百万円	(対前年度比	6.5百万円)	
⑥ 土木費	870.4百万円	(対前年度比	▲92.5百万円	▲9.6%)
番所丘公園オートキャンプ場整備事業	15.5百万円	(対前年度比	▲60.5百万円)	
ふれあい住宅整備事業	11.1百万円	(対前年度比	▲27.4百万円)	
橋りょう修繕事業	132.6百万円	(対前年度比	24.6百万円)	
⑦ 消防費	480.4百万円	(対前年度比	▲10.1百万円	▲2.1%)
非常備消防一般事務	56.6百万円	(対前年度比	▲13.7百万円)	
災害対策事業	9.1百万円	(対前年度比	3.9百万円)	
⑧ 教育費	1,562.5百万円	(対前年度比	446.1百万円	40.0%)
小中学校校舎等整備事業	607.9百万円	(対前年度比	501.7百万円)	
国民体育大会関連事業	▲133.6百万円	(対前年度比	皆減)	
指導書・デジタル教科書購入費	20.0百万円	(対前年度比	皆増)	
⑨ 公債費	1,154.3百万円	(対前年度比	95.5百万円	9.0%)
市債元利償還金	1,153.7百万円	(対前年度比	95.5百万円)	

○歳出の状況（性質別）



（単位：百万円、%）

項目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
義務的経費	5,972.9	5,721.4	251.4	4.4
人件費	2,137.3	2,005.7	131.6	6.6
扶助費	2,681.2	2,656.8	24.3	0.9
公債費	1,154.3	1,058.8	95.5	9.0
投資的経費	1,761.2	1,143.9	617.2	54.0
普通建設事業費	1,743.7	1,116.1	627.5	56.2
災害復旧事業費	17.4	27.7	▲ 10.3	▲ 37.1
その他経費	5,185.8	5,034.6	151.2	3.0
物件費	1,641.0	1,565.8	75.1	4.8
維持補修費	92.3	72.0	20.2	28.1
補助費等	1,838.2	1,813.0	25.2	1.4
積立金	534.5	452.1	82.3	18.2
貸付金	3.5	3.5	0.0	0.0
繰出金	1,056.2	1,107.9	▲ 51.7	▲ 4.7
予備費	20.0	20.0	0.0	0.0
合計	12,920.0	11,900.0	1,020.0	8.6

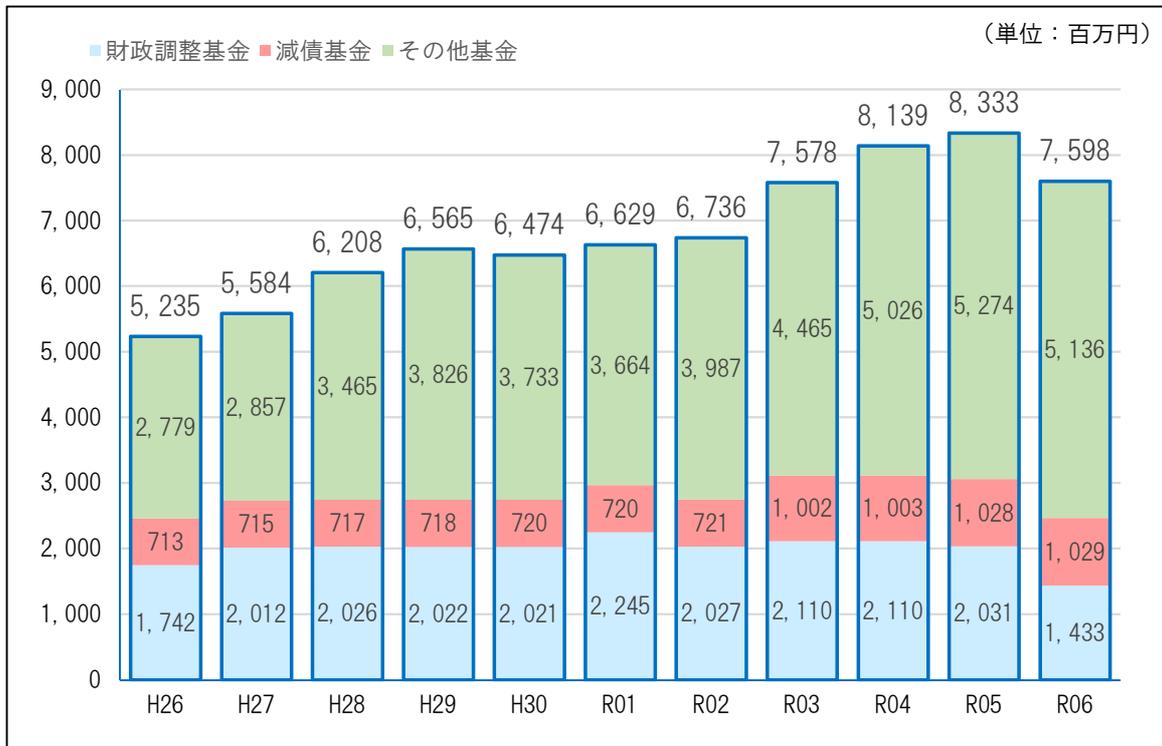
※10万円未満を切り捨てているため、合計、増減額が一致しない場合があります。

○歳出の主な増減要因（性質別）

① 人件費	2,137.3百万円	(対前年度比	131.6百万円	6.6%)
職員人件費（特別職含む。）	1,366.5百万円	(対前年度比	90.4百万円	
○一般会計職員数	205人	(前年度	195人	対前年度比 10人)
○特別会計を含む職員数	225人	(前年度	215人	対前年度比 10人)
会計年度任用職員人件費	524.2百万円	(対前年度比	105.7百万円	
退職手当組合負担金	87.4百万円	(対前年度比	▲ 67.9百万円	
議員人件費（報酬・期末手当等）	85.2百万円	(対前年度比	5.5百万円	
② 扶助費	2,681.2百万円	(対前年度比	24.3百万円	0.9%)
保育施設運営事業	651.8百万円	(対前年度比	20.0百万円	
重度心身障がい者医療助成事業	67.9百万円	(対前年度比	13.7百万円	
医療扶助事業	222.0百万円	(対前年度比	▲ 9.6百万円	
③ 普通建設事業費	1,743.7百万円	(対前年度比	627.5百万円	56.2%)
うち補助事業	873.4百万円	(対前年度比	219.7百万円	
小中学校校舎等整備事業（補助）	342.9百万円	(対前年度比	281.2百万円	
農業用河川工作物等応急対策事業	33.1百万円	(対前年度比	27.8百万円	
ふれあい住宅整備事業	11.1百万円	(対前年度比	▲ 27.3百万円	
うち単独事業	870.3百万円	(対前年度比	407.8百万円	
小中学校校舎等整備事業（単独）	265.0百万円	(対前年度比	220.5百万円	
庁舎改修事業	76.4百万円	(対前年度比	74.1百万円	
番所丘公園オートキャンプ場整備事業	15.0百万円	(対前年度比	▲ 61.0百万円	
④ 物件費	1,641.0百万円	(対前年度比	75.1百万円	4.8%)
指導書・デジタル教科書購入費	20.0百万円	(対前年度比	皆 増)	
ふるさと納税推進事業	140.5百万円	(対前年度比	17.4百万円	
住民窓口の多様化モデル事業	11.1百万円	(対前年度比	皆 増)	
⑤ 維持補修費	92.3百万円	(対前年度比	20.2百万円	28.1%)
住宅維持修繕事業	20.6百万円	(対前年度比	6.8百万円	
小中学校校舎等維持補修事業	15.7百万円	(対前年度比	2.1百万円	
緊急浚渫推進事業	8.5百万円	(対前年度比	1.8百万円	
⑥ 補助費等	1,838.2百万円	(対前年度比	25.2百万円	1.4%)
阿久根市公的病院運営費補助	132.0百万円	(対前年度比	皆 増)	
国民体育大会関連事業負担金	▲ 131.2百万円	(対前年度比	皆 減)	
システム標準化移行事業負担金	29.6百万円	(対前年度比	皆 増)	
ふるさと納税推進事業	125.0百万円	(対前年度比	13.0百万円	
⑦ 積立金	534.5百万円	(対前年度比	82.3百万円	18.2%)
地域振興基金積立金	502.0百万円	(対前年度比	100.0百万円	

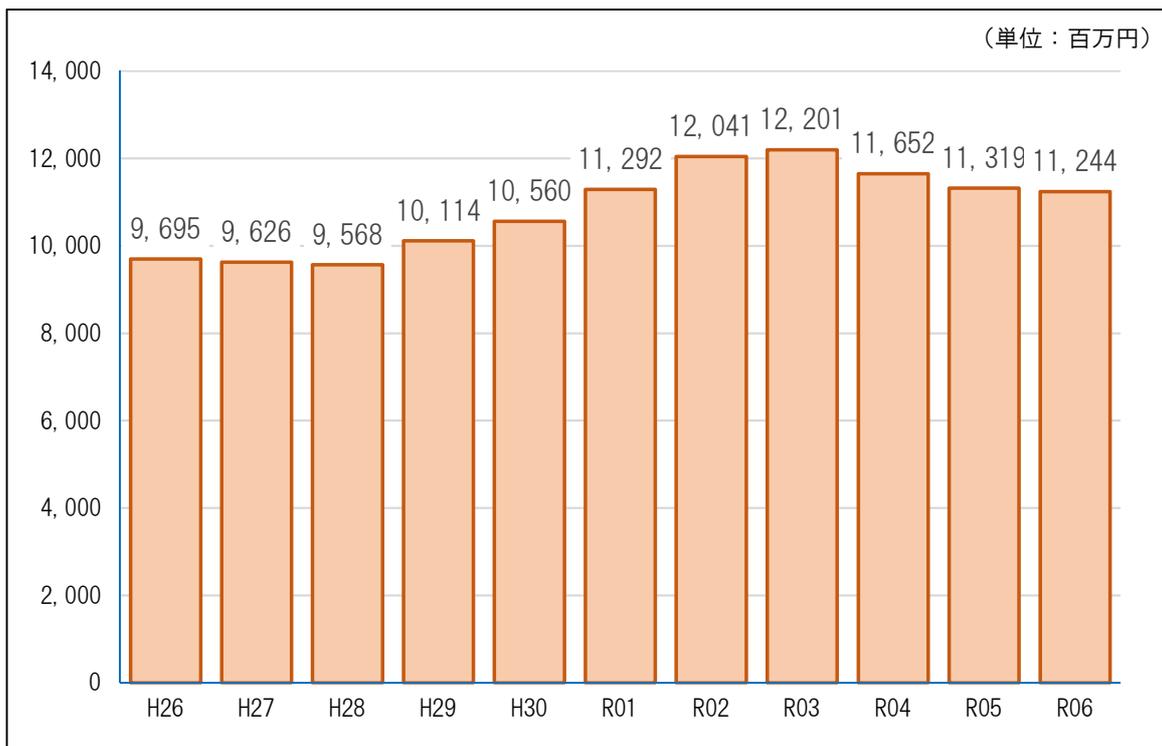
(4) 基金及び地方債の状況

○基金残高の推移



(注) 令和5年度以降は見込額です。

○地方債残高の推移



(注) 令和5年度以降は見込額です。

「東シナ海の宝のまち あくね」を次の世代へ

「to the Next」 ～次へ向かって～

「for the Next」 ～次のために～

「海」「里」「山」の連携により、観光・産業の振興、脱炭素や環境への取組を通じ、次の世代を担う子どもからお年寄りまで安心して暮らせるまちづくりを進めます。

海を拓く



～循環型経済への取組～

観光を基軸とした交流人口の増加や移住定住の促進、産業の振興による恵みを地域経済に還元する取組などを進め、このまちの「恵み」である一つ一つの「たから」が繋がり豊かさの環が広がるまちを目指します。

山を育てる

～次の世代へつなぐ取組～

持続可能なまちづくりに向けた再生可能エネルギーの活用や環境対策に取り組むとともに、次代を担う人材を育てる環境整備などを進め、このまちの「人」の実りを育み、一本一本の「たから」が力強い幹に成長し次への繋がりを目指します。



里を守る

～安心安全な まちづくりへの取組～

子ども・子育て支援と高齢者や障がい者の生きがいづくりの支援を推進するとともに、市民が安心して暮らせる環境づくりを行い、まちに生き生きとした暮らしが広がる取組を進め、一人一人の「たから」が支えあって生きる安らぎの基盤を築くことを目指します。



海・里・山「たからのまち」事業

阿久根の「海・里・山」の資源を生かしたまちづくりを進めるため、移住定住、福祉、観光、水産業、林業、DXの各分野に知見のある方を「たからのまち」マネージャーとして連携し、各種施策に取り組みます。

海を拓く ～循環型経済への取組～

水産業の効率化への支援

漁業者の所得向上等を目的に、操業コスト削減に資する機器の導入や、燃費向上に資する漁船エンジンのオーバーホールの経費の一部を補助します。

また、現在、手作業（タモ網式）で行われている水揚作業の効率化を推進するため、阿久根新港にフィッシュポンプを新たに整備し、漁業者の負担軽減と市外旋網船団の誘致の強化を図ります。



商工業者等の事業拡大、創業等への支援



市内事業者の販路拡大をはじめ、事業規模の拡大等を目的に、新商品の開発、生産性を向上させるための機械導入に係る経費の一部を補助します。

また、新たに空き家・空き店舗を活用し創業する事業者に対する補助事業に取り組みます。

里を守る

～安心安全なまちづくりへの取組～

子どもの第三の居場所づくり

子どもたちが安心して過ごせる環境を整備し、子どもたちの自己肯定感、人や社会と関わる力、生活習慣、学習習慣など、将来の自立に向けて生き抜く力を育むことを目的に、公益財団法人B & G財団の「子ども第三の居場所」事業を活用し、事業を実施する事業者に補助を行います。



(事業者による整備イメージ)

通学路の交通安全対策の推進



(令和5年度実施：市道上原馬場線(脇本小))

小中学生が安全に通学できる環境を整備するため、歩道がない通学路に防護柵の設置や歩道の新設などを行い、通学路の安全を確保します。

令和6年度は、市道中央線(鶴川内小校区内)において用水路改修による歩道設置を行います。

障がい者の社会参加の促進

障がい者等の生活圏の拡大及び社会参加の拡大を図るため、障がい者スポーツ用の車椅子やアウトドア用の走破性の高い車椅子など、余暇活動に必要な用具の購入費等の補助や貸出を行います。



山を育てる

～次の世代へつなぐ取組～

学校施設の長寿命化の推進

老朽化した市内小中学校の校舎について、学校施設長寿命化計画に基づき、年次的に長寿命化改修を進めます。

令和6年度においては、阿久根小学校20号棟及び阿久根中学校23号棟の長寿命化改修などを実施します。



(改修予定の阿久根小学校20号棟)

再生可能エネルギーの推進による脱単素の取組



公共施設等において、再生可能エネルギーを活用するとともに、引き続き公用電気自動車を導入し、地域内再生可能エネルギーの活用を進め、ゼロカーボンシティに取り組みます。

※ 令和5年4月～12月供給実績
603,988kwh ⇒ ▲273.6t-CO2
(スギの木19,543本が年間で吸収する量)

DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

住民窓口の多様化モデル事業（書かない窓口）による手続きの省力化をはじめ、ペーパーレス、システム標準化等のデジタルトランスフォーメーションを進め、市民の負担軽減、行政事務の効率化に取り組みます。



2 「東シナ海の宝のまち あくね」を次の世代につなぐための分野別予算

(1) 各分野における主な事業

[◎新規・拡充 ○継続]

※一部の事業等については入札に影響があるため、金額を記載していません。

海を拓く 循環型経済への取組

観光・交流・インバウンド

◎「サンセット牛之浜景勝地」の道の駅整備事業（一部新規） 1,153万円 [都建]

阿久根が持つ多面的な魅力の創出や、地場産品等を提供する場とするため、南九州西回り自動車道（仮称）大川IC付近に整備予定である「サンセット牛之浜景勝地」の道の駅の建設に向けた土地評価業務などを行う。

○ ふるさと景観整備事業（国道3号等沿線樹木伐採事業）（継続） [都建]

阿久根県立自然公園牛之浜景勝地を望む国道3号南部地区の海岸沿い等において、樹木を伐採することにより、阿久根の魅力のひとつである海岸景観の保全を図る。

○ 番所丘公園オートキャンプ場整備事業（継続） 1,554万円 [都建]

番所丘公園の更なる活用とにぎわいの創出を図るため、南九州西回り自動車道（仮称）西目ICの整備を見据え、おまつり広場においてキャンプサイトを一部開場するとともに、利便性の向上のため施設整備を行う。

◎ 台湾台南市善化区との国際交流事業（拡充） 376万円 [企調]

友好交流協定を締結した台湾台南市善化区と、コロナ禍に実施できなかった青少年交流事業の再開や、新たに本市から善化区への旅行者に対し旅費の一部を助成することで、交流促進を図る。

○ 「阿久根で縁結び」出会いサポート事業（継続） 172万円 [企調]

出会い、結婚を希望する独身の方々の支援を行うため、結婚ボランティアを組織化する。

また、前年度に引き続き、さつま町と共同で肥薩おれんじ鉄道の車両を利用した婚活イベントを実施する。

○ 企業版ふるさと納税マッチング支援事業（継続） 11万円 [企調]

地方創生事業を積極的に推進していくため、支援事業者独自のネットワークやノウハウを生かし、企業版ふるさと納税の獲得を目指す。

◎ 産業連関表作成事業（新規） [商観]

市内の各産業における生産・販売等の状況を把握し、域内経済の循環を促す仕組みを構築するため、産業連関表を作成する。

○ 観光案内等事業（継続） [商観]

阿久根市の魅力を広く情報発信するとともに、本市を訪れた観光客等に対して適切な現地情報の提供を行う。

○ 寺島宗則旧家保存活用事業（継続） 465万円 [商観]

日本の近代化をけん引した寺島宗則の旧家について、市民の憩いの場として管理するとともに、寺島宗則に縁のある展示物を整備するなど、地域の観光資源としてPRを行う。

○ 阿久根市体験型観光コンテンツ開発等事業補助（継続） 80万円 [商観]

本市への観光客の誘客及び観光客の滞在時間の拡大を図るため、民間事業者が体験型観光コンテンツの新規開発及び改良を行う際に要する経費の一部を補助する。

○ 阿久根大島渡船補助事業（継続） 160万円 [商観]

本市の観光スポットである阿久根大島の周年利用を促すため、阿久根大島へ渡航する方の渡船費用の一部及び渡船事業者の燃料費の一部を補助する。

○ 阿久根みどこい祭り（継続） 800万円 [商観]

交流人口の増加による地域経済の発展を図るため、市最大のイベントとして実施する「阿久根みどこい祭り」に対し、補助金を交付する。

地域コミュニティ

○ 地域おこし協力隊の活用（継続） 2,468万円 [商観・企調]

観光、移住支援及び雇用創出等を行う協力隊を活用し、地域課題の解決と併せ、担い手人材の確保と定住の促進を図る。

○ 地域おこし協力隊活動支援事業（継続） 79万円 [企調]

協力隊OB・OGによる現役隊員へのきめ細やかなサポート体制を確立することにより、隊員の孤立を防止し、任期中の安定的な定着を図る。

○ 集落支援員配置事業（継続） 939万円 [総務]

集落支援員を2名配置し、集落と行政の橋渡しの役割を担い、地域の課題、問題等の情報収集や市との連絡調整を行う。

◎ 乗合タクシー運行事業（拡充） 448万円 [企調]

公共交通の不便な地域において、交通手段を確保することを目的として、事前予約制による乗合タクシーを運行する事業者に対し、その経費の一部を補助する。
令和6年度は、運行区域等の見直しを行い、利便性の向上を図る。

○ 地域色（ちいきいろ）づくり事業（継続） 1,331万円 [企調]

各地域が抱える課題を解決しコミュニティの充実を図るとともに、それぞれの地域の魅力あふれる豊かな地域色（ちいきいろ）づくりを支援する。

○ 市道等清掃活動補助事業（継続） 950万円 [都建]

市道等の除草作業による地域の環境美化を図るとともに、視認性向上による安全性の向上及び各区のコミュニティ活動の活性化を推進するため、各区が行う市道等の清掃（除草）活動に対して補助金を交付する。

◎ 大川地区公民館及び出張所機能の移転（新規） 712万円 [生学]

跡地利活用に係る基本構想を踏まえ、大川地区公民館及び出張所の機能を旧大川中学校の校舎へ移転し、施設利用者の利便性の向上を図る。

○ 自治公民館整備事業補助（継続） 93万円 [生学]

地域活動の活性化を図るため、自治活動の拠点となる自治公民館施設の整備に要する経費の一部を補助する。

◎ 飼い主のいない猫の不妊去勢手術事業（新規） 30万円 [市環]

飼い主のいない猫の繁殖を防止し、動物愛護の観点から地域猫として管理するため、不妊去勢手術を受けさせる団体等に手術費の一部を補助する。

移住・定住

◎ 特定地域づくり事業協同組合助成事業（新規） 300万円 [企調]

地域の担い手の確保を図るとともに、U・I・Jターンの獲得を目指すため、市内事業者の仕事を組み合わせる年間を通じた仕事を創出し、その仕事に従事する職員の雇用、事業者へ派遣を行う特定地域づくり事業協同組合の設立に要する経費を補助する。

◎ 空き家・空き店舗改修補助事業（新規） 800万円 [企調]

空き家等の有効活用による移住定住及び地域活性化を図るため、空き家等を改修し、新たに事業活動をしようとする方に改修費用の一部を補助する。

○ 子育て世帯移住支援事業（継続） 403万円 [企調]

移住定住を促進し地域の活性化を図るため、市外から本市へ転入し、定住を目的とする子育て世帯に対し必要な補助を行い、円滑な移住・定住について支援する。

○ 空き家バンク家財処分等補助事業（継続） 30万円 [企調]

空き家の所有者に対し、バンクへの登録を要件として家財等の撤去費用を補助し、空き家の流通や利活用を促進させ、移住希望者の支援を行う。

○ 小型合併処理浄化槽設置整備事業（継続） 1億 733万円 [市環]

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、汚水処理人口普及率を引き上げるため、単独処理浄化槽及びくみ取り槽から小型合併処理浄化槽へ転換設置する方に対し、また、子育て世帯で新築住宅に小型合併処理浄化槽を設置する方に対し、令和5年度に継続して補助金を交付する。

産業の振興（農林水産業）

○ 新規就農者育成総合対策事業（農業次世代人材投資事業）（継続） 2,040万円 [農政]

青年等（50歳未満）の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（3年以内）に経営開始資金の交付と機械導入等に係る経費の一部を補助する。

○ 壮年世代新規就農者支援事業（継続） 250万円 [農政]

持続可能な力強い農業を実現するため、壮年世代（45歳以上60歳以下）の新規就農者を支援し、農業者の確保を図る。

○ かごしまの農業未来創造支援事業（産地づくり対策）（継続） 78万円 [農政]

生産性の高い農業による産地化を推進するため、農業生産の省力化・低コスト化・高品質化・経営合理化に向けた施設整備・作業機械導入に対し、補助金を交付する。

◎ 活動火山周辺地域防災営農対策事業（新規） 1,148万円 [農政]

自然災害における農作物被害のひとつである降灰被害の軽減・防止を図るため、被覆施設や洗浄施設等の整備を行う農業者団体に対し、整備に係る経費の一部を補助する。

◎ かごしまの農業未来創造支援事業（農業農村整備）（新規） [農政]

鬼川原地区（脇本）のバックウォーター現象によるほ場の冠水を解消するため、支線排水路の新設等を行う。

- 多面的機能支払交付金事業（継続） 2,263 万円 [農政]
農地・水路・農道等の農村資源を将来にわたり適切に守るため、保全管理活動や農業用用水路の補修・改修を行う地域の取組に対し、交付金を交付する。
- 農業競争力強化基盤整備事業（中山間地域型）阿久根南部地区（継続） 618 万円 [農政]
阿久根南部地区において、地域農業の活性化及び生活環境の改善を図るため、県が行う農業生産基盤と農村生活環境基盤を総合的に整備する事業の事業費の一部を負担する。
- 農業用河川工作物等応急対策事業仲仁田地区（継続） [農政]
2 級河川大川の流下能力の確保や治水機能の回復、河川環境の向上、生態系の維持を図るため、大川に設置している農業用河川工作物である仲仁田頭首工を撤去する。
【令和 6 年度終期】
- 「食のまち阿久根」魅力発信事業（継続） 300 万円 [農政]
地域経済の活性化を図り、生産者の生産意欲向上及び畜産業振興に資するため、華鶴和牛を使用した肉料理を市内飲食店において提供するイベントを開催する。
- 養鶏農家防疫対策支援事業（継続） 250 万円 [農政]
高病原性鳥インフルエンザへの防疫対策として、養鶏農家が所有している市内農場における防疫対策に要する経費の一部を支援するため、補助金を交付する。
- 鳥獣被害対策実践事業（継続） 2,285 万円 [農政]
有害鳥獣による農産物被害の防止・軽減を図るため、有害鳥獣の捕獲や地域ぐるみの侵入防止柵の整備、ジビエ料理普及活動等に要する経費に対し、補助金等を交付する。
- 有害鳥獣捕獲事業（継続） 2,634 万円 [水林]
有害鳥獣による農林産物の被害の軽減や生活環境の悪化、人身への被害を防止するため、イノシシやシカ等の有害鳥獣の捕獲を推進する。
また、捕獲されたイノシシやシカをジビエとして有効活用を図るため、食肉処理に要する経費の一部を補助する。
- ◎ 水産業水揚効率化推進機器購入事業（新規） [水林]
地元漁業者や旋網船団等による、タモ網方式による手作業での水揚作業の効率化を推進するため、阿久根新港にフィッシュポンプを整備し、漁業者の負担を軽減し、市外旋網船団の誘致を強化することで、水揚量の増加及び市内水産業の振興を図る。
- ◎ 漁業操業効率化推進事業（新規） 500 万円 [水林]
市内漁業者の操業コスト削減に資する機器の導入や、燃費の向上に資する漁船エンジンのオーバーホールの経費の一部を補助する。

○ 漁業就業者資格取得費用補助事業（継続） 40万円 [水林]

新規就業者の確保を図るため、漁業就業に必要な小型船舶免許等の取得に要する経費の一部に対し、補助金を交付する。

○ 阿久根漁港水産基盤機能保全事業（継続） 4,300万円 [水林]

県が行う阿久根漁港の改修工事（ペトロラタム・電気防蝕・岸壁改良等）の事業費の一部を負担する。

産業の振興（商工業）

◎ 物産品販路拡大事業（継続・新規） 1,316万円 [商観]

物産品の販路拡大を図るため、各種商談会や物産展等への出展や新商品の開発、阿久根産品普及に係る経費の一部を支援する。

①物産品販路拡大事業（継続） 174万円

自社製品や技術等を広く市場に紹介、販路拡大につなげるために商談会等に出展する事業者に補助金を交付する。

②商工業者事業拡大・拡充支援事業（新規） 800万円

本市の地域資源等の特色を生かした新商品の開発、生産性・販売効率等向上のための機械設備導入に係る経費の一部を補助する。

③薩摩國広域輸出促進協議会参画事業（継続） 100万円

海外市場の開拓、展開を行うため、薩摩川内市等と連携して、販路の拡大に向けた取組を行う。

④サカナヤマルカマ活用事業（新規） 138万円

阿久根産鮮魚等の販売などを行う店舗として令和5年4月に鎌倉市にオープンした「サカナヤマルカマ」を有効に活用し、市内事業者の加工品の開発等に係る支援を行う。

◎ 産業連関表作成事業（新規）【再掲】 [商観]

市内の各産業における生産・販売等の状況を把握し、域内経済の循環を促す仕組みを構築するため、産業連関表を作成する。

○ 創業支援事業（継続） 1,133万円 [商観]

創業の促進、産業の活性化を図るため、国の認定を受けた創業支援等事業計画に基づき市内で新たに創業する個人・法人に対し、創業に要する経費の一部を補助するとともに、創業セミナーの開催費用の一部を補助する。

○ 鶴翔高校「3年A組の®」商品支援事業（継続） 100万円 [商観]

人材育成と特産品のPRを図るため、地域と一体となった鶴翔高校「3年A組の®」シリーズの商品開発や販路拡大を支援する。

○ 市内企業支援事業（継続） 1,276万円 [商観]

市内企業の人手不足の解消に資するため、新卒者やU・I・Jターン者等の市内での就労を促進するとともに、ECサイト等の構築や飲食店における店舗改修等への助成を行うなど、市内企業の事業展開を支援する。

① 地元人材雇用支援奨励金（継続） 360万円

1年を超えて、市内企業に就労した地元人材の新規就労者及びその新規就労者を正規雇用した市内企業に対し、奨励金を交付する。 【令和6年度終期】

② 「食のまち阿久根」活性化事業（継続） 150万円

食のまち阿久根の魅力を最大限に引き出すため、飲食店の店舗改修や店員の制服新調などの経費の一部を補助する。

③ 地元企業就労者賃貸住宅家賃支援補助事業（継続） 635万円

市内企業への就労促進を図るため、U・I・Jターン者で地元企業に就職した方の民間賃貸住宅の家賃の一部を補助する。 【令和8年度終期】

④ ECサイト・ホームページ構築等支援事業（継続） 80万円

地域経済の活性化を図るため、市内事業者の魅力発信のためのホームページ開設又は新たな販路としてのECサイト構築に係る費用の一部を補助する。

【令和6年度終期】

○ もっと知りたい！行ってみたい！阿久根の魅力発信事業（継続） 1,435万円 [商観]

阿久根のまち全体の魅力を発信することにより「阿久根ファン」を獲得し、特産品の販売促進や観光の振興を図る。

◎ 特定地域づくり事業協同組合助成事業（新規）【再掲】 300万円 [企調]

地域の担い手の確保を図るとともに、U・I・Jターンの獲得を目指すため、市内事業者の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出し、その仕事に従事する人材の雇用、事業者へ派遣を行う特定地域づくり事業協同組合の設立に要する経費を補助する。

里を守る 安心安全なまちづくりへの取組

福祉（子ども・子育て）

- 保育料の完全無償化（継続） [福祉]
-
- 次世代を担う子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育てにやさしいまちづくりを進めるため、ふるさと納税を活用し、保育所及び認定こども園を利用するすべての子どもの保育料を無償化する。
- ◎ 子ども第三の居場所づくり事業（新規） 5,400万円 [福祉]
-
- 公益財団法人B&G財団の「子ども第三の居場所」事業を活用し、子どもたちが安心して過ごせる環境を整備する法人に対して補助を行い、自己肯定感、人や社会と関わる力、生活習慣、学習習慣など、将来の自立に向けて生き抜く力を育む。
- 妊娠・出産・育児の切れ目のない支援（継続） 1,380万円 [健増]
-
- ① 妊婦健康診査（継続） 916万円
- 妊婦の疾病異常の早期発見と早期治療を図るため、妊娠から出産までの間、定期的な健康診査を実施する。
- ② 産婦健診事業（継続） 99万円
- 産後2週間及び産後1か月の産婦健康診査費用を助成する。
- ③ 産後ケア事業（継続） 96万円
- 母親の身体的回復、心理的支援のための指導や相談を医療機関等で行い、その費用について助成する。
- 宿泊型、日帰り型、訪問型、来所型等、多様なサービスの提供を行う。
- ④ 新生児聴覚検査事業（継続） 33万円
- 全ての新生児に対し、聴覚検査を実施し、検査費用を助成する。
- ⑤ 乳幼児健康診査等（継続） 226万円
- 3か月、9～11か月、1歳6か月、2歳、2歳6か月、3歳児の健康診査等を実施し、必要に応じて精密健康診査を実施する。
- ⑥ 初回産科受診費用助成事業（継続） 10万円
- 低所得の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回の産科受診料の費用を助成する。
- 子育て世代包括支援センター運営事業（継続） 802万円 [健増]
-
- 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するため、妊娠・出産・子育てに関する様々な相談に対応し、必要に応じて支援プランの策定や保健医療、福祉機関等との連絡調整を行い、健康の保持や増進に関する包括的な支援を行う。

○ 出産・子育て応援給付金事業（継続）	1,479 万円	[健増]
<p>妊娠期から出産・子育て期まで一貫して相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援を実施し、当該家庭の孤立感や不安感等の軽減を図る。</p> <p>あわせて、妊婦、子育て家庭への経済的支援を一体的に実施し、安心して出産・子育てができる環境をつくる。</p>		
○ 子ども医療費助成（継続）	6,068 万円	[福祉]
<p>子どもの健全な育成及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、18 歳までの子どもに係る医療費の自己負担分を助成する。</p>		
○ ひとり親家庭医療費助成事業（継続）	1,131 万円	[福祉]
<p>ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図るため、ひとり親家庭の世帯員の医療費の自己負担分を助成する。</p>		
○ 出生祝い商品券支給事業（継続）	979 万円	[福祉]
<p>育児への経済的支援及び児童福祉の向上に資するため、出生児 1 人につき 10 万円の出生祝い商品券を支給する。</p>		
◎ 放課後児童健全育成事業（継続・一部新規）	8,046 万円	[福祉]
<p>保護者が日中家庭にいない小学生の放課後等における健全な居場所を確保するため放課後児童クラブを設置・運営するとともに、利用者が増えている脇本児童クラブのトイレを改修する。</p>		
○ 子どものための教育・保育給付事業（継続）	6 億 5,198 万円	[福祉]
<p>子どもに係る教育・保育給付費を保育所等の施設に給付する。</p>		
○ 保育対策促進事業（継続）	4,128 万円	[福祉]
<p>保育時間の前後又は長期休業日等において、市内の保育所及び認定こども園が行う一時預かりや延長保育の体制整備に対して支援する。</p>		
○ 障がい児通所支援・障がい児相談支援（継続）	1 億 4,330 万円	[福祉]
<p>療育を必要とする子どもに対して、児童発達支援事業、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援事業、相談支援事業に係る給付を行う。</p>		
○ 子ども発達支援センター「こじか」運営事業（継続）	5,489 万円	[福祉]
<p>地域の療育環境を確保するため、地域の中核的な療育支援施設である児童発達支援センターを運営（指定管理）する。</p>		

福祉（高齢者・障がい者・扶助）

○ ごみ出し困難者支援事業（継続） 1,027 万円 [市環]

介護が必要な方や障がいのある方などごみステーションまでのごみの持出しが困難な方に対し、戸別収集を行う。

○ 高齢者等福祉タクシー利用助成事業（継続） 547 万円 [介長]

日常生活において、買物・通院などの移動手段に特に支援が必要な高齢者や障がい者に対して、タクシー券（1回 300 円×48 枚/年）を交付する。

○ 高齢者地域支え合いグループポイント事業（継続） 300 万円 [介長]

65歳以上の高齢者を含む任意の団体が行う互助活動に対してポイントを付与し、地域の互助活動を活性化し、高齢者を地域全体で支える地域包括ケアの推進を図る。

○ 「食」の自立支援事業（継続） 3,230 万円 [介長]

ひとり暮らしなど調理が困難な高齢者の食生活の改善と健康保持を図り、在宅での自立支援に資するため、給配食を実施する。

①一般会計 1,769 万円

→ 調理 1 食当たり 市助成 340 円

②介護保険特別会計 1,461 万円

→ 配食 1 食当たり 市助成 281 円

○ 後期高齢者健診事業（継続） 641 万円 [健増]

75歳以上の高齢者を対象に長寿健診を実施し、生活習慣病及び疾病の早期治療を促すとともに、高齢者の特性を踏まえた保健事業を行うことにより、健康寿命の延伸を図る。

なお、前年度に引き続き集団健診に加え個別健診も実施し、受診率の向上を図る。

◎ 障がい者よか活動支援事業（新規） 84 万円 [福祉]

障がい者等の生活圏の拡大及び社会参加の拡大を図るため、障がい者スポーツやアウトドア等に使用する用具などの費用を助成する。

◎ 重度心身障がい者医療費事業（拡充） 6,924 万円 [福祉]

重度心身障がい者（身体障害者手帳 1 級・2 級、療育手帳 A 1・A 2、身体障害者手帳 3 級であって療育手帳 B 1 の方）を対象に、医療費を助成するとともに、県の制度改正に応じて、新たに自動償還払いの導入や精神通院の追加を行う。

○ 障がい者自立支援給付事業（継続） 8億8,483万円 [福祉]

障がい者等が、能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な福祉サービスに係る給付を行う。

○ 生活困窮者自立支援事業（継続） 799万円 [福祉]

生活困窮状態からの自立を支援するため、包括的・継続的な相談支援窓口を設置するとともに、学力に不安のある子どもを対象に、学習支援を実施する。

医療・健康

○ 予防接種事業（継続） 4,666万円 [健増]

予防接種法に基づく定期接種（子どもの疾病や65歳以上を対象にしたインフルエンザ、65歳を対象とした肺炎球菌の予防接種）を実施するとともに、乳児から18歳までの子どもを対象にしたインフルエンザ予防接種費用の助成を行う。

○ 不妊治療等費助成事業（継続） 210万円 [健増]

不妊に悩む夫婦が安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進するため、治療費の助成を行う。

また、令和4年度から生殖補助医療費の助成上限額を15万円から30万円に引き上げており、治療者の精神的負担と経済的負担の軽減を図る。

○ 歯周病検診業務（継続） 88万円 [健増]

節目年齢（20歳から70歳までの10歳ごと）、妊婦、特定健診結果で糖尿病検査値該当者（HbA1c6.5%以上）を対象に、歯周病検診を実施する。

○ 造血細胞移植後ワクチン再接種費用助成事業（継続） 27万円 [健増]

造血細胞移植（小児がん等の治療）を行った患者に対しワクチンの再接種を行うことにより、造血細胞移植治療後の免疫が低下若しくは消失した状態から患者の感染症発生予防や症状の軽減を図り、本人及び家族の経済的負担を軽減する。

○ 病院群輪番制病院事業（継続） 640万円 [健増]

夜間・休日に必要な診察が受けられるよう、公益社団法人出水郡医師会が行う輪番での開院に要する費用の一部を2市1町（阿久根市、出水市、長島町）共同で補助する。

○ がん対策事業（継続） 3,316万円 [健増]

早期発見・早期治療につなげるため、原則40歳以上の方を対象にがん検診（肺がん、子宮頸がん、乳がん、胃がん、大腸がん、前立腺がん等）を実施する。

○ がん患者ウィッグ購入費助成事業（継続） 14万円 [健増]

がん患者が、手術、放射線療法又は化学療法に伴う脱毛による精神的負担を軽減するため使用する医療用ウィッグの購入費用の一部を助成することにより、がん患者の経済的負担を軽減し、治療と就労等との両立を支援する。

補助上限額2万円/人

○ 若年末期がん患者療養支援事業（継続） 30万円 [福祉]

介護保険による介護サービス等を受けることができない40歳未満の若年末期がん患者及びその家族の経済的負担等の軽減に資するため、必要な療養サービス等の費用を支援する。

○ 生理用品支援事業（継続） 35万円 [福祉ほか]

経済的な理由等で生理用品を購入できない方を支援するため、公共施設において生理用品を配布するとともに、学校においてはトイレに常設する。

◎ 阿久根市公的病院運営費補助（新規） 1億3,200万円 [健増]

市内の医療体制を確保することを目的に、中核病院として位置づけられており、救急告示病院である公益財団法人出水郡医師会広域医療センターの運営に関する経費を補助する。

安心・安全

◎ 災害対策事業（一部新規） 910万円 [総務]

大規模な災害発生における市民の安全・安心の確保に資するため、災害備蓄品を更新するとともに、県が実施する防災行政無線（衛星系）再整備事業に係る経費の一部を負担する。

○ 危険家屋解体事業（継続） 900万円 [都建]

市民生活の安全・安心の確保と住環境の改善及び良好な景観の維持のため、危険空家等の所有者が行う解体撤去に要する費用の一部を補助する。

○ 常備消防負担金（北薩3消防本部負担金）（継続） [消防]

阿久根地区消防組合（本市、長島町）、薩摩川内市、さつま町で消防通信指令を共同で運用、連携、協力することにより、大規模災害時における北薩3消防本部管内の早期情報把握や、迅速かつ効率的な部隊運用を可能とし、市民生活の安全、安心の確保を図る。

●令和3年度：協議会設置 ●令和4年度：通信指令実施設計

●令和5年度：整備 ●令和6年度：試験運用 ●令和7年度：運用開始

- 消防分団整備事業（継続） 2,719 万円 [消防]
 迅速かつ効率的な消防活動を図るため、老朽化が進んでいる普通消防積載車（2台）、小型動力ポンプ（2台）を更新・配備する。

社会資本整備・公共施設の長寿命化対策

- 市道改良・維持修繕事業（継続） 2 億 7,053 万円 [都建]
 通行の安全性の向上と道路環境の向上を図る。
- ①市道新設改良事業 8,042 万円
 交通量の多い路線について、道路の拡幅などを行う。
- ②交通安全対策事業 1,530 万円
 危険性の高い通学路について、歩道の設置などを行う。
- ③市道維持修繕事業 9,990 万円
 市道側溝の整備や局部改良及びアスファルト舗装などを行う。
- ④市道維持管理事業 6,491 万円
 道路作業員による除草等や道路側溝蓋版整備及び市道伐開業務委託などを行う。配備から 17 年が経過したトラック 1 台を更新する。
- ⑤交通安全施設整備事業 600 万円
 路面標示（区画線）の摩耗補修やロードミラー、ガードレールの補修を行う。
- ⑥県道路事業への負担金 1,000 万円
 県が行う県道脇本赤瀬川線（根比工区）改良事業費の一部を負担する。
- 河川・砂防・港湾事業（継続） 1,182 万円 [都建]
- ①河川維持事業 1,700 万円
 災害の発生を予防するため、市内河川のしゅんせつや伐開及び改修を行う。
- ②砂防事業・急傾斜地崩壊対策事業等 550 万円
 県が行う砂防事業（小漣川地区）や急傾斜地崩壊対策事業（尻無 1 地区）の事業費の一部を負担する。
- ③黒之浜港改修事業 480 万円
 県が行う黒之浜港改修（物揚場の被覆防食）事業費の一部を負担する。
- 公共施設等長寿命化対策等事業（継続・新規） 10 億 495 万円 [総務他]
- ①市庁舎改修事業（継続）
 老朽化した市庁舎の受水槽及び高架水槽の取替を行い、市庁舎機能の安定的な維持を図る。
- ②葬斎場長寿命化改修事業（継続）
 火葬場（葬斎場佛石の里）長寿命化計画に基づき、火葬炉改修工事を行う。

- ③橋りょう修繕事業（継続・新規） 1億3,262万円
橋りょう長寿命化計画に基づき、道路メンテナンス事業や過疎対策事業債を活用し、橋りょうの修繕工事を行う。
- ④公園施設長寿命化改修事業（継続） 5,950万円
公園施設長寿命化計画に基づき、番所丘公園園路及び多目的雨天屋内運動場シャッターの改修工事を行う。
- ⑤老朽公営住宅除却事業（継続） 757万円
老朽化し用途を廃止した平畑住宅、丸尾住宅、高松住宅、島迫住宅の6棟について解体及び撤去工事を行う。
- ⑥住宅改修事業（継続） 5,718万円
公営住宅等長寿命化計画に基づき、入居者の居住環境の改善を図るため、市営春畑住宅では3点給湯の設置等、市営ふれあい住宅においては集会室等の外壁改修を行う。
- ⑦小中学校校舎等整備事業（一部新規） 6億 792万円
児童生徒の学習環境の向上及び小中学校の校舎等の長寿命化を図るため、校舎の長寿命化改修やトイレの改修等を行う。

山を育てる 次の世代へつなぐ取組

学校

- 小中学校児童生徒通学支援事業（継続） 655万円 [教総]
閉校や休校後の通学手段を確保するため、通学タクシーの借上げや、バスの定期券購入費用を補助する。
- アクネ大使による学習の場づくり事業（継続） 81万円 [企調]
まちづくりはひとづくりとの視点から次代を担う人財の育成に資するため、アクネ大使による講演会等を実施する。
- 小中学校のICT教育（継続） 5,928万円 [教総・学教]
児童生徒の学力向上や情報活用能力の育成を図るため、これまでに整備したICT環境やICT支援員を活用する。
- ◎ 指導書・デジタル教科書購入事業（新規） 1,999万円 [学教]
児童の学力向上等を図るため、教科書改訂に合わせて教師用指導書及びデジタル教科書を購入するとともに、小学校5・6年生の算数及び中学校の数学に係る児童生徒用デジタル教科書について、国の購入対象とならない学校についても購入する。
- ◎ 小中学校校舎等整備事業（一部新規）【再掲】 6億 792万円 [教総]
児童生徒の学習環境の向上及び小中学校の校舎等の長寿命化を図るため、校舎の長寿命化改修やトイレ改修などを行う。
・ 阿久根小学校 20号棟及び阿久根中学校 23号棟長寿命化改修工事
・ 脇本小学校及び三笠中学校屋内運動場非構造部材落下防止対策工事
・ 阿久根小学校屋内運動場屋根防水工事
・ 脇本小学校及び三笠中学校トイレ改修工事 など
- あくねよかところ教育（キャリア教育推進）事業（継続） 172万円 [学教]
次世代を担う子どもたちを育成するため、地元の方々による講演会や職場体験を実施し、暮らしや地元産業の魅力を伝える取組を行うとともに、スコラ手帳を活用し、より一層のキャリア教育の推進を図る。
- 学習指導支援員配置事業（継続） 1,357万円 [学教]
不登校の児童生徒が登校するきっかけをつくるため、阿久根小学校及び阿久根中学校に自立支援教室を開設し、学習指導を行う。（小学校 2名、中学校 2名）

- 特別支援教育支援員配置事業（継続） 2,934 万円 [学教]
 教育上の特別な配慮を必要とする児童生徒に対し、適切な就学を支援するため、特別支援教育支援員を配置する。（小学校 9名、中学校 2名）
- 部活動地域移行推進協議会（継続） 36 万円 [学教]
 令和8年度からの部活動の地域移行に向けて、今後の部活動の地域移行について関係機関で協議し、地域指導者による部活動指導への移行を円滑に進める。
- 学校給食配送車購入（継続） [給食]
 安全・安心な学校給食の提供体制の維持を図るため、開所当初に購入した学校給食配送車を年次的に更新する。
- 学校給食地産地消推進事業（継続） 200 万円 [給食]
 地場産物を活用した料理や食文化、地域の産業等への児童生徒の関心を深める食育の機会に資するため、阿久根産の食材を取り入れた学校給食を提供する。
- ◎ 学校給食費物価高騰対策事業（新規） 595 万円 [給食]
 学校給食を安定的に提供するための給食費の値上げ分について補助し、子育て世帯の経済的負担を抑える。

文化・芸術・地域づくり

- 風テラスあくね（阿久根市民交流センター）管理（継続） 2,786 万円 [生学]
 文化・生涯学習活動及び様々な交流が生まれる拠点として、風テラスあくね（阿久根市民交流センター）を管理・運営する。
- ◎ 図書館運営（継続・新規） 3,996 万円 [生学]
 新刊書を含む図書の充実を図り、市民の利便性に配慮した図書館運営等を行うとともに、更なる市民の読書に親しむ環境を提供するため、電子図書館を導入する。
 ①図書購入
 ②図書館及び郷土資料館運営委託（指定管理）等
 ③電子図書館初期導入手数料等（新規）
- 自主文化事業（継続） 1,526 万円 [生学]
 市民に文化芸術への関心や興味を持ってもらうために、コンサートや映画などの自主文化事業を実施し、文化活動の活性化や交流人口の増大を図る。
 ・風テラスあくね吹奏楽フェスティバル ・ロビーコンサート ・各種講演会 ほか

- | | | |
|---|---------|------|
| ○ 郷土芸能育成補助（継続） | 35万円 | [生学] |
| 郷土に古くから伝承されている郷土芸能活動の維持・保全を図るため、7つの郷土芸能の保存会に対して活動経費の一部（定額5万円）を支援する。 | | |
| ○ 華の50歳組歓迎レセプション事業（継続） | 98万円 | [企調] |
| 50歳となる同窓生が一堂に会する機会として、小学校運動会『華の50歳組』前日に歓迎レセプションを開催する。 | | |
| ○ 地域色（ちいきいろ）づくり事業（継続）【再掲】 | 1,331万円 | [企調] |
| 各地域が抱える課題を解決しコミュニティの充実を図るとともに、それぞれの地域の魅力あふれる豊かな地域色（ちいきいろ）づくりを支援する。 | | |
| ○ 自治公民館整備事業補助（継続）【再掲】 | 93万円 | [生学] |
| 地域活動の活性化を図るため、自治活動の拠点となる自治公民館施設の整備に要する経費の一部を補助する。 | | |

スポーツ

- | | | |
|--|-----------|------|
| ◎ スポーツ活動推進事業（新規・継続） | 1億4,295万円 | [ス推] |
| スポーツ合宿等の誘致を行い、市民の生涯スポーツ活動の推進を図るため、ロードレース大会や駅伝大会等への経費の一部を補助するとともに、総合運動公園等の施設の管理や備品の整備を行う。 | | |
| ①各種スポーツ大会等の開催経費等の補助等 | 810万円 | |
| ・九州選抜高校駅伝競走大会補助（継続） | 330万円 | |
| ・ボンタンロードレース大会補助（継続） | 320万円 | |
| ・全国大会等各種大会出場補助（継続） | 130万円 | |
| ②総合運動公園施設等の管理 | 1億3,485万円 | |
| ・多目的雨天屋内運動場改修事業（継続）【再掲】 | | |
| ・陸上競技場高圧ケーブル等改修事業（継続） | | |
| ・多目的運動広場トイレ改修事業（新規） | | |
| ・トレーニング機器等備品購入 | | |
| ○ B&G海洋センター管理（継続） | 1,431万円 | [ス推] |
| 市民の利用増を図り、生涯スポーツを推進するため、プールの一般開放に伴う監視業務委託など施設管理を行うほか、小学生を対象としたチャレンジアップスイミング等を開催する。 | | |

環境

○ 小型合併処理浄化槽設置整備事業（継続）【再掲】 1億 733万円 [市環]

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、汚水処理人口普及率を引き上げるため、単独処理浄化槽及びくみ取り槽から小型合併処理浄化槽へ転換設置する方に対し、また、子育て世帯で新築住宅に小型合併処理浄化槽を設置する方に対し、令和5年度に継続して補助金を交付する。

○ 海岸漂着物対策推進事業（継続） 2,599万円 [市環]

市内の海岸の自然環境を維持・保全するため、海岸に漂着するごみ等の漂着物を除去する。

○ 生ごみ堆肥化事業（継続） 2,861万円 [市環]

ごみ処理費用の軽減やCO₂の削減、資源循環型社会の構築を目指し、可燃ごみの減量化を図るため、市内64地区において生ごみを分別回収し、堆肥化するとともに、利用希望に応じ、広く市民に配布する。

○ 葬斎場長寿命化改修事業（継続）【再掲】 [市環]

火葬場（葬斎場佛石の里）長寿命化計画に基づき、火葬炉改修工事を行う。

○ 公用電気自動車導入事業（継続） 1,185万円 [総務]

公用電気自動車を購入し、地域内再生可能エネルギーを活用することで、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」の取組を推進する。

D X（デジタルトランスフォーメーション）

◎ 住民窓口の多様化モデル事業（新規） 1,106万円 [総務]

令和5年度においてデジタル田園都市国家構想交付金を活用して導入した「書かない窓口」によって、窓口手続の負担を軽減するとともに、電子申請システムによって、いつでもどこでも申請手続が行えるようにすることで、手続方法を多様化し、住民サービスの向上を図る。

◎ ペーパーレスの推進（新規） [総務]

会議室・議場における庁内ネットワーク環境を無線化し、課長等のパソコンをノート型へ変更することで、会議資料等のペーパーレスを推進する。

◎ システム標準化移行事業負担金（新規） 2,961万円 [総務]

国が進める自治体情報システムの標準化について、鹿児島県市町村情報処理連絡協議会に加盟する市町村と共同で、国が示す標準仕様書に合わせて開発されたシステムへの移行作業に取り組む。

持続可能な行財政運営

○ 国・県との人事交流派遣事業（継続） [総務]

○ 地方交付税措置のある市債の発行 [財政]

後年度の財政負担の軽減化に資するため、元利償還に対して、地方交付税による措置率の高い市債を活用する。

①過疎対策事業債（元利償還金の70%に交付税措置）	7億8,500万円
②緊急浚渫推進事業債（元利償還金の70%に交付税措置）	1,000万円
③緊急防災・減災事業債（元利償還金の70%に交付税措置）	2,900万円
④臨時財政対策債（元利償還金の100%に交付税措置）	2,000万円

○ 決算剰余金等の活用【令和5年度補正第9号】 [財政]

令和4年度の決算剰余金等を活用し、令和6年度以降の予算の財源に活用するため基金へ積増しや繰戻しを行う。

①財政調整基金	5億9,695万円
②「サンセット牛之浜景勝地」の道の駅整備基金	9,000万円

○ 特定目的基金の効果的な活用 [財政]

各基金の目的に適切した計画的な積立て及び取崩しを実施し、変化する財政需要に対応しつつ、年度間の財政負担の平準化を図る。

①財政調整基金繰入金	6億2,677万円
②市有施設整備基金繰入金	1億1,300万円
③市民交流施設整備基金繰入金	3,315万円
④水産振興基金繰入金	4,000万円
⑤読書推進基金繰入金	397万円
⑥人材育成基金繰入金	81万円
⑦地域振興基金繰入金	4億3,980万円
⑧「サンセット牛之浜景勝地」の道の駅整備基金繰入金	1,107万円

(2) あくね応援寄附金（ふるさと納税）活用事業

○教育環境の充実、子育て支援のための事業

～保育料の無償化～



次世代を担う子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育てにやさしいまちづくりを推進するため、令和5年度に引き続き、保育所及び認定こども園を利用するすべての子どもの保育料の無償化を実施します。

○地域産業の振興・地域活性化のための事業

～たからのまちマネージャーと連携した取組～

たからのまちマネージャーと連携して、水産物の付加価値向上の推進や、市内の各産業における生産・販売等の状況を把握し、域内経済の循環を促す仕組みの構築に取り組めます。



○自然環境、地域景観の保全のための事業

～国道3号沿いの海岸風景の保全を図る～



阿久根県立自然公園牛之浜景勝地を望む国道3号南部地区の海岸通り等において、樹木を伐採することにより東シナ海に面した阿久根の美しい海岸線の景観を保全します。

令和6年度あくね応援寄附金活用額 合計 4億3,980万円

～令和6年度活用事業～

令和6年度に実施される以下の事業に係る費用の一部として活用しています。（※金額は活用額です。）

○観光の振興、施設充実のための事業 4,500万円

- ・観光振興事業（笠山観光農園管理業務ほか） 1,600万円
- ・阿久根大島公園管理運営事業 1,600万円
- ・脇本・大川島海水浴場管理運営事業 1,000万円
- ・寺島宗則記念館管理運営業務 300万円

○地域産業の振興、地域活性化のための事業 6,000万円

- ・「たからのまち」マネージャー事業（海・観光） 300万円
- ・地域色（ちいきいろ）づくり事業 1,000万円
- ・子育て世帯移住支援事業 300万円
- ・壮年世代新規就農者支援事業 200万円
- ・「食のまち阿久根」魅力発信事業 200万円
- ・水産業振興単独事業（漁業後継者就業支援交付金ほか） 400万円
- ・物産品販路拡大事業 900万円
- ・産官学金連携事業 100万円
- ・市内企業支援事業 1,100万円
- ・もっと知りたい！行ってみたい！阿久根の魅力発信事業 1,200万円
- ・ボンタンロードレース大会 300万円

○自然環境、地域景観の保全のための事業 **900万円**

- ・ふるさと景観整備事業 500万円
- ・生ごみ堆肥化事業 400万円

○健康・福祉の充実のための事業 **3,480万円**

- ・高齢者等福祉タクシー利用助成事業 500万円
- ・「食」の自立支援事業 200万円
- ・がん対策事業 2,200万円
- ・子どもインフルエンザ予防接種費用助成事業 500万円
- ・障がい者等よか活動支援事業 80万円

○教育環境の充実、子育て支援のための事業 **2億8,000万円**

- ・子ども医療費助成事業 4,200万円
- ・保育料の無償化 1,200万円
- ・子ども発達支援センターこじか管理事業 2,500万円
- ・小中学校校舎等整備事業（仮設校舎借上料ほか） 1億8,000万円
- ・学習支援員配置事業 1,200万円
- ・自主文化事業 200万円
- ・学校給食地産地消推進事業 200万円
- ・学校給食費物価高騰対策事業 500万円

○再生可能エネルギー導入事業 **1,100万円**

- ・公用電気自動車導入事業 1,100万円

(参考)

市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】・市町村交付金（社会保障財源化分）

250,000 千円

【歳出】・市町村交付金（社会保障財源化分）を充てた社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

4,393,026 千円

(単位：千円)

分類	款	項	目	事業名	対象予算額	特定財源			一般財源	
						国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税 (社会保障財源化分の市町村交付金)	その他
社会福祉	3	1	2	心身障がい者福祉事業	86,993	43,452		18	5,006	38,517
	3	1	2	障がい者自立支援事業	1,063,631	786,751		8,873	30,825	237,182
	3	1	3	高齢者施設福祉事業	147,890			26,399	13,973	107,518
	3	2	1	児童福祉事業	173,009	47,880		45,033	9,212	70,884
	3	2	2	児童手当支給事業	218,380	184,288			3,921	30,171
	3	2	4	児童環境づくり基盤整備事業	80,458	46,034		18	3,957	30,449
	3	2	5	保育施設運営事業	694,104	471,450		11,000	24,343	187,311
	3	3	2	生活保護扶助事業	323,790	241,950		1,200	9,275	71,365
社会保険	3	1	1	国民健康保険特別会計繰出金	285,131	110,289		5,800	19,442	149,600
	3	1	3	介護健康保険特別会計繰出金	507,773	32,878			54,619	420,276
保健衛生	3	1	8	後期高齢者医療事業	541,029	111,555			49,395	380,079
	4	1	1	保健予防事業	155,440	152		93	17,850	137,345
	4	1	1	母子保健事業	18,824	2,354		279	1,862	14,329
	4	1	2	健康増進事業	42,828	777		35,168	792	6,091
	4	1	3	予防事業	53,746	681		5,000	5,528	42,537
合 計					4,393,026	2,080,491		138,881	250,000	1,923,654

※ 引上げ分の地方消費税収入（市町村交付金分を含む。）については、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるとされました。

